

2021 年度  
事 業 計 画

学校法人 千 葉 学 園

千 葉 商 科 大 学  
千 葉 商 科 大 学 付 属 高 等 学 校

## 【目次】

はじめに	・・・	P 1
第2期中期経営計画（2019-2023年度）の戦略目標　－　「IST戦略」	・・・	P 2

---

### <2021年度学校法人千葉学園の主な事業計画>

I. 教育・研究・社会連携領域	・・・	P 3
II. 学生支援と環境整備領域	・・・	P 5
III. 研究支援と環境整備領域	・・・	P 6
IV. 入試・キャリア領域	・・・	P 8
V. 広報・ブランディング領域	・・・	P 9
VI. 経営基盤領域	・・・	P 10
VII. 附属高校領域	・・・	P 12
VIII. 高大連携領域	・・・	P 13
IX. 施設・設備計画	・・・	P 14

---

## 【はじめに】

新型コロナウイルスの発生から1年以上が経過した現在でも、未だに収束の見通しが立たず世界中で社会経済活動の混迷と人々の不安や動揺が続いています。コロナ禍は教育研究事業にも大きな影響を及ぼしていますが、本学園では学生・生徒及び教職員の安全を最優先とし、学びを止めることのないよう人的・物的・経済的支援を実施してきました。2021年度も引き続き学生・生徒が安心して学べるような支援、環境づくりを継続して実施します。

歴史をひも解けば、困難や危機が訪れたときにさまざまなイノベーションが起こるように、今まさに世界中で社会のあらゆる常識や仕組みが急激に変容しています。コロナ禍の社会が続いている今、いわゆるニューノーマル時代に相応しい教育研究及び管理運営のあり方、働き方をイノベーションしていくことが求められています。

知識基盤型社会において、特に高等教育の中心である大学には知識集約型の価値創造システムの中核として機能し、変革のエンジンとなることが期待されています。この実現のために先頃、中央教育審議会から「教育と研究を両輪とする高等教育の在り方について～教育研究機能の高度化を支える教職員と組織マネジメント～」(審議まとめ)(令和3年2月9日 大学分科会)が公表されました。教育と研究を両輪とする高等教育の活性化に向けた方向性が示されており、その考え方は多くの点で本学園が進めている第2期中期経営計画(2019-2023)に重なっています。

このような現況下において、本学園の2021年度の事業計画は第2期中期経営計画をベースに進めます。その中軸にはIST戦略(次項図1参照)を掲げるとともに、after コロナを見据えた「サステナビリティ経営」(次項図2参照)を新たに示し、各領域の取組を有機的に連携させながら本学園として特長ある教育研究を推進します。

千葉商科大学では、2021年3月の理事会に提出された経営改革本部からの答申に基づき、学部・学科及び定員の見直しに関する本格的な検討をスタートします。創立100周年(2028年)に向けて、IST戦略を通じて将来にわたり教育力をさらに高め、社会が必要とし選ばれる大学として勝ち残っていくために、本学の強みを活かした全学的な教学改革を進めます。

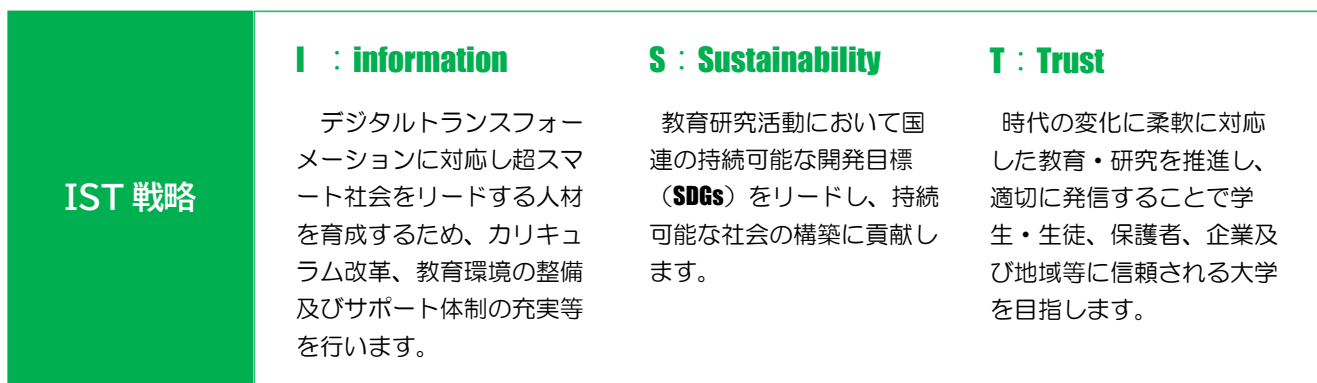
付属高等学校では、2022年度から適用される新しい学習指導要領に合わせ、2021年1月に新教育課程(新コース・クラス)の概要が決定しました。新たに策定した千葉学園教育ビジョンを踏まえ、付属高等学校の特長・特色と高大一体化教育を活かし教育力の向上を図るべく検討を進めます。

また、新校舎建設の第一期工事が完了し、今秋から一部の新校舎が供用開始となることから、新しい魅力ある付属高等学校として広報・生徒募集を法人と一体となって展開します。

以上を踏まえ、2021年度の事業計画を実行していきます。

## 第2期中期経営計画（2019-2023年度）の戦略目標 — 「IST 戦略」

「CUC Vision 100」に向けた15年間の中心にあたる第2期中期経営計画は、教育力・研究力・学生支援体制を強化するための重点施策を「IST 戦略」として掲げます。



### 【第2期中期経営計画 8つの領域】

- |                  |                 |              |
|------------------|-----------------|--------------|
| I. 教育・研究・社会連携領域  | IV. 入試・キャリア領域   | VII. 附属高校領域  |
| II. 学生支援と環境整備領域  | V. 広報・ブランディング領域 | VIII. 高大連携領域 |
| III. 研究支援と環境整備領域 | VI. 経営基盤領域      |              |

【図1】 第2期中期経営計画「IST 戦略」全体概要

## 本学園の方向性＝サステナビリティ経営への転換

18歳人口の急減、AI、IT革命による所得・資産格差の拡大と、それによる労働市場及び就学動機の変化、新型コロナウイルスの影響による経済環境の悪化など、本学園を取り巻く環境は劇的に変化している。このような環境において、本学園が永続・発展し続けるため、「サステナビリティ経営への転換」が必要不可欠である。

### 【サステナビリティ経営への転換の方向性】

- ① 安定して黒字が出る財務構造へ
- ② 損益分岐点の低く、教育価値を効率的に生み出せる組織へ
- ③ 環境の変化に対応した教育環境へ

【図2】 サステナビリティ経営への転換の方向性

## I. 教育・研究・社会連携領域

### A：超スマート社会で活躍しリードする人材を輩出するため、本学ならではの特色ある教育の実現

#### 1. 超スマート社会で活躍できる能力・スキルを伸長するための科目・講座を設置

##### <主なアクションプラン>

##### ①CUC 基盤教育科目群において ICT に関する資格の取得に向けた科目、講座の配置

基盤教育機構にて特別講義「特別演習・情報技術」を開講します。また、前年度に引き続き、基本情報技術者、IT パスポート、マイクロソフトオフィススペシャリスト(MOS)、デジタルコンテンツアセッサ(DCA)などに対応するカリキュラム改定に向けた検討を進めます。

##### ②データを分析し活用するための知識・スキルの修得

CUC 基盤教育科目群情報科目において、データの分析や活用に関する知識やスキルの修得を目的とした科目について、「特別講義(データサイエンス)」の開講を含め検討します。

#### 2. 教育ツール・教育手法としての IT 活用

##### <主なアクションプラン>

##### ①情報端末を用いた授業及びアクティブラーニングを実施しやすい教育環境設備の整備

2020 年度入学者より開始した PC 必携化に対応する無線 LAN 環境、プリンターシステムの整備を進めます。また、コンピューター実習室および一般教室をアクティブラーニング対応教室としての整備を開始します。

##### ②PC 必携化への対応として、入学前から入学時点での問合せ・相談などに対するサポート体制の整備

PC 必携化に対応するため、相談窓口を学内およ

びウェブサイト上に設置します。また、必携 PC に関するマニュアルの作成と配布、説明会、講習会等を実施します。

### B：SDGs を理解し、推進できる人材の育成

#### 1. SDGs 教育の実施

##### <主なアクションプラン>

##### ①SDGs 教育研究所の設置

SDGs 教育の強化のため、SDGs 教育研究所の設置を検討します。今年度は他大学、企業等の取組みを研究するとともに、SDGs に関する教育プログラムや教授法について準備を進めます。

##### ②SDGs 教育プログラム(高大接続)の開発

高大連携プログラムとして、2019 年度から付属高校の「総合探究」にて、SDGs をテーマとした探究学習の授業を展開しています。今年度も継続して実施するとともに、大学においても SDGs に関連する新設科目や新規教育プログラムの検討を進めます。

#### 2. 創設者・遠藤隆吉研究の推進

##### <主なアクションプラン>

##### ①建学の精神の浸透

基盤教育機構を活用した全学共通の教育として「実学への招待」を継続して実施し、建学の精神の浸透を図ります。

##### ②遠藤隆吉研究所の設置

遠藤隆吉研究所の設置を検討します。また、史跡等の現地調査を行うとともに、遠藤隆吉の著書及び関連図書を収集し、紀要の刊行に向けた活動を行います。

#### 3. 学長プロジェクトの推進

学長が掲げる次の 4 つのプロジェクトを推進し、第二期学長プロジェクトとして全学を挙げて

取り組みを行います。

#### <主なアクションプラン>

- ①【プロジェクトⅠ】会計学の新展開
- ②【プロジェクトⅡ】CSR 研究と普及啓発
- ③【プロジェクトⅢ】安全・安心な都市・地域づくり(Resilience)
- ④【プロジェクトⅣ】環境・エネルギー(Sustainability)

### **C：教育の質を保証する大学へ**

#### **1. 教育の質保証体制の整備**

##### <主なアクションプラン>

##### ①質保証のための点検・評価体制の構築

3つのポリシーに基づく取組について、外部有識者を含む点検・評価体制(外部評価委員会など)を構築します。また、内部質保証ポリシー(学内外の点検・評価に関する事項を含む)を策定し、ウェブサイトにて公表します。

##### ②学修成果の可視化に取り組み、卒業時に学びの成果を語る事ができる学生の育成

学修成果(主として6つの能力要素の修得)の可視化に向け、これまでも実施している卒業時アンケートのほか、主観的評価に基づく学修成果の自己評価とフィードバック、学修ポートフォリオシステムの活用について検討・実施します。

##### ③学修基礎力の育成

学修基礎力(論文、調査、発表など)の育成に向け、既存の授業(「初年次ゼミ」、「文章表現」など)での指導、次期カリキュラム改定に向けた学修基礎力の育成のためのカリキュラム・授業の準備、ラーニングコモンズを活用した学修基礎力の育成、学修基礎力の育成に資する外部検定等の推奨や、時事ワークシートの活用などを行います。

##### ④全学横断的なアクティブラーニングの運営体制の整備

全学横断的なアクティブラーニングの管理運営体制を整備します。また、千葉県のプロスポーツ球団(野球、サッカー、バスケットボール、アメリカンフットボール)との連携プロジェクトを立ち上げ、大学及び付属高校にてアクティブラーニングを実施します。

##### ⑤教員の教育力向上・授業改善を目的とした研修体系の強化

「専任教員の能力向上の目標・方針及び専任教員に求める資質・能力」に基づき、階層別研修、学外の研修参加(オンラインを含む)、授業改善のための教授方法、カリキュラムマネジメント等の研修を強化します。

#### **2. 成績及び学修意欲の高い学生が満足する教育の提供**

##### <主なアクションプラン>

##### ①学修意欲の高い学生を対象とした教育プログラムの実現

これまでの取組の成果検証(全学・学部独自)を行い、入学者層の変化を踏まえた教育プログラムを検討します。また、瑞穂会<sup>i</sup>での公認会計士養成に向けた準備、税理士養成の検討、オープンエデュケーションの取組の本格導入を行います。

#### **3. 高大接続改革を見据えた大学教育改革**

##### <主なアクションプラン>

##### ①高校の新学習指導要領や大学入試改革を踏まえた先進的なカリキュラムや授業の実施

高校の新学習指導要領や大学入試改革に対応し、初年次ゼミやゼミでの探究型学修のブラッシュアップ、情報入門などの情報教育のブラッシュアップ等を実施します。

<sup>i</sup> 日商簿記検定、税理士試験科目(簿記論・財務諸表論)の指導を無料で行う、本学独自の会計教育実践の場。専用の教室を有し、また高い実績を誇る専任教員が常駐していることから、多くの合

格者を輩出しており、各種検定合格率は全国平均を大きく上回っています。

#### 4. CUC Vision100 の方針に基づきアジアを中心とした世界の持続可能な発展に寄与する人材の育成

##### <主なアクションプラン>

2021年2月に千葉商科大学の国際化ビジョン「世界とつながる」が策定されました。本学は今後もアジアの成長・発展を支え、国際化社会で活躍できる高い倫理観を備えたグローバル人材を育成していきます。具体的な取り組みは、ダイバーシティ(多様性)を重視した全学的な教育体制、教育環境の整備・強化および外国人留学生の受け入れ拡充等を重点的かつ段階的に進めていきます。

#### 5. 産官学によるコンソーシアム等を通じた、地域・社会に貢献できる教育活動の推進

##### <主なアクションプラン>

##### ①正課・正課外でのボランティア教育の充実

地域連携推進センター主催の「地域」を知るための課外プログラムをはじめ、大学コンソーシアム市川<sup>ii</sup>にて学内外を対象としたボランティア教育の実施等、幅広いボランティア教育を展開します。

##### ②市川との地域つながり力を持った学生の育成

大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームと連動し、前年度に引き続き大学コンソーシアム市川での特別講義「市川学A~D」を実施します。

#### 6. 「大学院プロジェクト」の完遂と質的拡大

##### <主なアクションプラン>

##### ①会計ファイナンス研究科の教育の質的向上

前年度に引き続き、新しい会計大学院コアカリキュラムの導入と求められる各修了生の知見水準の確保策、研究論文指導體制と教育の質保証を念頭に置いたカリキュラム内容の検討を進める

とともに、リカレント教育を念頭に置いたオンライン授業の導入を検討します。

##### ②大学院履修証明プログラム等の整備

前年度に引き続き、商学研究科修士課程の履修証明プログラムとして、「人を大切にする経営学会」と共同で「中小企業人本経営(EMBA)プログラム」1年コースを実施します。

## II. 学生支援と環境整備領域

### A：超スマート社会に移行していく中で学生、教職員のICTツール運用能力の向上

#### 1. ICTツール利用の促進体制整備

##### <主なアクションプラン>

##### ①ICT活用支援体制の整備

在学生が積極的にICTを活用するための支援体制を整備し、アクティビティを実施します。また、資格取得講座との連携により、IT関係の資格取得を通じてICT活用の促進を検討します。

### B：1人1人の学生の大学生生活に対する満足度向上

#### 1. ダイバーシティの推進

##### <主なアクションプラン>

##### ①ダイバーシティに関する研修の実施

障がい学生支援をはじめとする学生の多様性に関するSD<sup>iii</sup>を開催し、教職員のダイバーシティに関する知見を深めます。

##### ②多様な学生の支援体制の強化とフォロー体制の構築

2020年度に発表した「ダイバーシティ推進宣言」のもと、ダイバーシティ推進委員会が中心となってダイバーシティに関する啓発活動を実施します。また、推進委員会の下にワーキンググループを編成し、ダイバーシティ推進体制を整備します。

ii 本学ホームページ(以下URL)参照。

[https://www.cuc.ac.jp/social\\_contribution/collaboration/i\\_consortium/index.html](https://www.cuc.ac.jp/social_contribution/collaboration/i_consortium/index.html)

iii 「Staff Development」の略。教育研究並びに管理運営の諸活

動を適切かつ効果的に行うことを目的とし、教職員に必要な知識・技能の習得並びに能力・資質を向上させるための研修や取組。

## 2. 学生が快適に過ごせるキャンパスを、学修と学生生活の面から整備

### <主なアクションプラン>

①図書館、Co-works Lab<sup>iv</sup>、iSquare<sup>v</sup>の利用促進  
各施設の利用者実人数と満足度調査の結果を分析し、その結果に基づいた施策を立案し、実行します。図書館では、オンラインによる各種サービスを拡充します。また、iSquareでは、長期休暇中に集中講座を開講し、費用面や時間的な要因で海外プログラムに参加できない学生が、国内にて短期間で集中的に英語教育が受けられる環境を整備します。

②学生生活について学生から意見聴取を行い、フィードバックする体制の整備  
従前から実施している学生生活実態調査のフィードバック体制を整備し、学生と教員及び事務局との双方向的なコミュニケーション体制を目指します。

## 3. 学生が活躍できる場を提供し、その活躍を応援する環境の整備

### <主なアクションプラン>

①学内で働ける Student Job 制度の新設と既存制度の見直しと整理  
学内で働ける Student Job 制度の新設に向け、現行の SA (Student Assistant) 制度の見直しをはじめとする具体的な制度設計について、検討を進めます。

### ②学内の奨励金、支援金制度の整理

各学部等で異なる学内の奨励金、支援金制度を整理し、全学共通の制度とするべく検討を進めます。

### ③部活動の応援（活性化）プロジェクト

部活動応援（活性化）プロジェクトが主催する応援ツアーや公式戦等のオンライン中継等を通

して、本学関係者の部活動への関心度や応援の機運を高め、部活動の活性化を図ります。

## 4. 学生が成長を実感できる仕組みの構築

### <主なアクションプラン>

### ①瑞穂会の横展開による、無料講座の開講

瑞穂会のスキームをもとに、会計、IT、語学等、他の資格においても無料の資格指導の実施について検討します。

IT 資格取得を通じた学生の ICT 活用の促進について、検討します。

## C：愛校心の醸成

### 1. 卒業生ネットワークの構築と、大学からの情報発信や卒業生との交流の強化

#### <主なアクションプラン>

#### ①卒業生と在学生在が交流できる機会を検討

ゼミを主体とした OB ゼミ生と在学ゼミ生との交流会を、The University DINING にて開催します。

#### ②ホームカミングデーを開催

卒業後一定期間を経過した卒業生に対して、学園祭期間中に大学主催のホームカミングデーを開催し、卒業生との交流の強化を図ります。

#### ③卒業生に向けたサービスの創出

卒業生向け講座・ゼミの OB 会開催支援・大学の近況報告など、本学卒業生に対する新たなサービスを検討します。

## Ⅲ. 研究支援と環境整備領域

### A：活動成果の情報発信力の強化と社会への還元

#### 1. 専用情報サイトの構築による研究の可視化

##### <主なアクションプラン>

①大学ホームページ（教員業績ページ）の整備・運用

<sup>iv</sup> 教育棟「The University HUB」の地下1階のスペース。オープン PC エリア、ミーティングルーム7室、工作スペースがあり、学生が自由に議論やグループワーク等に利用可能。

<sup>v</sup> 「CUC International Square」の通称。学内にいながら、まるで外国のカフェにいるような雰囲気の中で、日常的に英語や異文化に触れることができる施設。



大学ホームページの教員業績ページの入力を促進し、各教員の研究内容の可視化を図ります。

## 2. 学内外における研究活動情報の共有

<主なアクションプラン>

- ①公開プログラム「国府台学会研究会」の開催  
コロナウイルス禍により延期となっていた、公開プログラム「国府台学会研究会」を開催します。

## **B：持続可能な社会づくりに貢献できる研究の創出**

### 1. SDGs に関連した研究の創出・推進

<主なアクションプラン>

- ①SDGs に関わる研究・プロジェクトへの助成  
教育・研究・社会連携領域と連携し、「SDGs 関連研究及びプロジェクトへの学内助成制度」を創設します。

## **C：社会的・国際的に高い評価を受ける研究の創出**

### 1. 科学研究費助成事業（科研費）の採択件数の増加

<主なアクションプラン>

- ①科研費応募者に対する各種サポート  
科研費採択者・応募者を対象とした研究費等支援制度を実施します。また、科研費申請のための支援プログラム、FD<sup>vi</sup>・SD、研究会の開催により、採択件数の増加を目指します。

### 2. 産官学連携プロジェクト受入件数の増加

<主なアクションプラン>

- ①関連規程の整備による受入体制の構築  
研究における産官学連携関連規程を整備するとともに、ホームページ等での情報発信を強化し、産官学連携プロジェクト受入件数の増加を図ります。

## 3. 奨学研究寄付金の受入開始

<主なアクションプラン>

### ①奨学研究寄付金の受入開始

2021年1月に「CUC 研究活動募金」を創設しました。

大学寄附ポータル「だいがくアシスタンス」の利用を開始し、研究プロジェクト単位での寄付金を受け入れます。

## **D：時代にあった研究体制・研究支援体制確立**

### 1. 高度研究支援・マネジメント人材の育成

<主なアクションプラン>

#### ①専門人材の育成計画の策定・採用

研究支援専門人材の育成計画を策定するとともに、職員の各種専門研修への参加や他機関の研究支援部門との交流を通じて、複雑化する研究関連業務に対応できる事務組織の構築を進めていきます。

### 2. 学内研究制度の活性化

<主なアクションプラン>

#### ①学内研究助成制度の整理・再構築

学会発表や論文投稿等、研究成果の発信を奨励するため、支援制度の検討を開始します。また、教員アンケート結果に鑑み、既存の学内研究助成制度の見直しを含めた検討を継続します。

#### ②海外を含む他機関との学術交流の推進

海外を含む他機関との学術交流プログラム開催に向け検討を進めるとともに、丸の内サテライトキャンパスを積極的に活用した研究会、セミナー等の開催を推進します。なお、実施方法はコロナウイルス禍による社会状況に鑑み、オンラインでの開催を想定します。

<sup>vi</sup> 「Faculty Development」の略。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。その意味するところは

極めて広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。

### 3. 知的財産管理制度の創設

#### <主なアクションプラン>

##### ①知的財産管理制度の新設、規程整備

産官学連携や外部機関との受託・共同研究をはじめ、本学研究者の教育研究活動によって生み出された成果について、その権利を保護し、これを社会に還元するために、知的財産管理制度の新設、規程整備へ向けた検討を進めます。

## IV. 入試・キャリア領域

### A：基礎学力を有する一般選抜(共通テスト型含む)志願者数 10,000 名の維持

#### 1. 代表的な予備校の模試での偏差値の向上

##### <主なアクションプラン>

##### ①高偏差値帯の高校生を対象とした広告媒体の選定と出稿

高校別資料請求数、出願時のアンケート及び教学 IR<sup>vii</sup>による入学後のデータ分析等に基づき、広告媒体の見直しを継続します。

##### ②高偏差値帯の高校への訪問営業及び高校内ガイダンスへの参加

一般選抜、大学入学共通テスト利用入試の総出願者に占める偏差値 50 以上の割合を 60%以上とすることを目標とし、首都圏の高偏差値帯の高校への訪問営業及び高校内ガイダンスへの参加を促進するとともに、地方マーケットの確立にも取り組みます。

##### ③高偏差値帯の高校生を対象としたオープンキャンパスプログラムの実施

高校 1・2 年生対象の入試対策講座、塾・予備校講師による大学入学共通テスト対策講座の開催など、一般選抜、共通テストで受験する高校生を対象としたプログラムを強化します。

#### ④地方エリア学生募集体制の再構築

地域別出願状況、出願時のアンケート、各種制度利用者数及び教学 IR による入学後のデータ分析等に基づき、地方高校への営業訪問、地方会場ガイダンスの集客強化、1 人暮らし相談会の周知と集客強化、学生寮等物件見学ツアーの周知、オンラインガイダンスの集客強化に取り組みます。

### B：学部が求める学力や目的意識・熱意を持つ受験生を確保するための学校推薦型入試・総合型選抜入試の実施

#### 1. 入試制度の改編

##### <主なアクションプラン>

##### ①付属高校生対象入試制度の見直し

付属高校のカリキュラム変更に対応する形での新たな入試制度設計を行います。

##### ②総合型選抜入試制度の見直し

高大接続型総合型選抜の実施に向け、大学 IR による入学後データ等の分析に基づき、出願条件、評定平均値等の出願条件を検討します。

#### 2. 留学生募集方針の策定と実行

##### <主なアクションプラン>

##### ①外国人留学生受入方針を策定

本学の国際化戦略を踏まえるとともに、外国人留学生特別入試結果、教学 IR による入学後データ等の分析に基づき、出願資格・募集人員などを見直し、新たなトライアルを行います。

### C：CUC アライアンス企業ネットワークの更なる発展のため、この先 100 年にわたり社会をリードしていく企業の開拓

#### 1. ミライアンス企業<sup>viii</sup>の創設

##### <主なアクションプラン>

##### ①ミライアンス候補企業への提案訪問と賛同依頼

vii IR は Institutional Research の略。大学に関する情報の調査及び分析を実施する機能又は部門。大学情報を一元的に収集、分析することで、計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うこと

が可能。

viii この先 100 年のリーディングカンパニーとしての可能性を有し、千葉商科大学ならではの学びが活かせる企業。

2019 年度に決定したミライアンス企業の定義のもとに、候補企業への提案訪問と賛同依頼を行い、企業数累計 100 社を目指します。

## ②ミライアンス企業への内定取得率

ミライアンス企業の学内向け周知・プロモーション、学内合同会社説明会及び選考会への誘致を行い、学内合同説明会参加 30 社、内定取得率 50% を目指します。

## D：外部環境の変化に影響されない本学独自の就職支援体制の確立

### 1. 逆求人マッチング機能を有した本学独自の就職支援ポータルサイト「me R AI (みらい)」<sup>ix</sup>のコンテンツ開発と運営

#### <主なアクションプラン>

#### ①逆求人マッチングシステムの充実

2019 年度から稼働した逆求人マッチング機能を有した本学独自の就職支援ポータルサイト「me R AI」の充実のため、新たなコンテンツの開発とプロモーションを行います。企業と学生の活用を促進し学生登録率 6 割、企業登録数 350 社、オファー獲得率 8 割を目標とします。

## E：CUC 独自の大社接続モデルの開発

### 1. キャリアスキルシート「AKINAI」の開発

#### <主なアクションプラン>

#### ①「AKINAI」の開発

新たなキャリアスキルシート「AKINAI」について、学生モニターによる意見交換、デジタル時代の AKINAI の力に関する調査を踏まえ、設計・開発を行います。

## F：入試データと就職データのマッチングを行ない入試制度改革や就職指導で活用し、高大社接続の取り組みを具現化する

### 1. 学生の就職状況と高校時代の状況(成績や活動実績等)の相関分析

## <主なアクションプラン>

#### ①収集すべき入試・就職データの検討と整備

教学 IR を活用した分析を行い、学生募集、可否判定、就職支援等の制度設計、効果測定を行います。

## V. 広報・ブランディング領域

### A：高校生の一般選抜(共通テスト型含む)出願数の増加

#### 1. 新しい層の高校生へのリーチ拡大

#### <主なアクションプラン>

#### ①高校生向け募集メディアへの継続的出稿

各メディアの効果測定を行った上で、出稿の継続の可否を判断する等、高校生向け募集メディアを見直します。

#### 2. ステークホルダー向けのリーチ拡大

#### <主なアクションプラン>

#### ①イベント告知のバリエーション拡大

オープンキャンパス、入学試験、学内イベントなどの告知のバリエーション(サイネージ等の交通媒体、色々なチャンネルの動画広告等)を拡大します。

### B：地域・社会・就職先企業の認知向上

#### 1. エリア広報へのトライ

#### <主なアクションプラン>

#### ①地域への広報強化

地域メディアに発信する教育コンテンツの情報の収集を進めながら、東東京、東葛エリアへのアプローチを強化します。

#### ②課題解決型の地域・産官学連携事例の広報

新たな地域・社会・就職先企業の認知向上策として、課題解決型の地域・産官学連携について、冊子を作成するとともに、本学 web サイトで公開します。

ix 学生と企業をつなぐオファー型マッチングサイトのこと。

## 2. 出口向け広報へのトライ

### <主なアクションプラン>

#### ①ミライアンス企業開拓の広報

ミライアンス企業の開拓強化のため、メディア告知のコンテンツ等の強化・充実を図ります。

## C：インナーのモチベーションアップ

### 1. 学内外のコミュニケーションのハブを目指す

#### <学内向け情報チャネルの一元化>

### <主なアクションプラン>

#### ①学内向けメディア強化の検討

前年度完了した学内掲示物のツール、表現の見直しに続き、学内情報のインフラであるキャンパスディスプレイ、CUC ポータル<sup>x</sup>の適切な運用ルールを策定します。また、学内情報を流通させるメディアの発信対象及び発信方法の定義付けを検討します。

### 2. 学内外のコミュニケーションのハブを目指す

#### <インナー向けメディアの強化>

### <主なアクションプラン>

#### ① OB・OG 向けツールの検討

若い世代の OB・OG を対象としたホームカミングデー等のイベントの告知を行い、実施後の効果測定を実施します。

## D：大学ブランドの構築

### 1. ファクトで伝えるコミュニケーションの設計

### <主なアクションプラン>

#### ①IST 戦略の周知

IST 戦略の学内関係者向け認知アンケートを実施し、その結果をもとに学内コンテンツを軸とした SDGs の取り組み状況を周知します。

#### ②ブランド設計

前年度に引き続き、本学園のブランド設計について検討します。今年度は本学園の認知度調査を行い、結果に基づき対応を検討します。

#### ③ブランド広告

新聞、雑誌、交通広告等への広告出稿を継続的に実施しブランド広報に努めます。

## E：メディアへの露出と質の高い広報

### 1. 本学にとって良いイメージの拡散

### <主なアクションプラン>

#### ①質の高い教育(基礎学力と専門性)のアピール

2020 年度に改定したメディア向け冊子「For PRESS」の充実を図るとともに、教育成果に応じて記者発表会を行い、ステークホルダーへの周知を行います。

## VI. 経営基盤領域

### A：財政基盤の強化

#### 1. 事業活動収支差額比率 8%の実現

### <主なアクションプラン>

#### ①あるべき財務バランスシート、事業活動収支、キャッシュフロー及び財務比率等の数値目標作成

千葉商科大学創立 100 周年に向け、事業活動収支差額比率 8%を実現するために、2021 年度は以下②～⑤の施策を実行し、安定的な財政基盤の確立を目指します。

#### ②補助金収入の確保

前年度に引き続き、私立大学等経常費補助の確実な確保に向け、内容・目的を的確に把握するとともに、学生の定員管理等の対応を適切に行います。

#### ③恒常的な寄付金戦略

2019 年 12 月に「CUC サポーターズ募金」を創設し、「海外留学」「瑞穂会」「課外活動」「学生団体 SONE」「学生支援全般」の 5 つの支援メニューで寄付金の募集を行っています。今年度も同様に募集を行うとともに、応募者の増加を図ります。

<sup>x</sup> 千葉商科大学の学生向けポータルサイトのこと。休講・補講情

報、履修登録、時間割表示、シラバス照会、成績照会、企業求人検索などが利用可能。

#### ④予算制度の抜本的見直し

前年度に引き続き、適切な予算責任者の権限、予算部署の再編、学部予算のあり方など、現行の予算制度を大きく見直し、適切な資源配分体制の構築を図ります。

#### ⑤奨学費制度全体の見直し

奨学費支出を特別収入等で賄える収支構造の実現のため、奨学費支出構成を把握するとともに、教育活動外収入戦略、特別収入戦略を立案します。

### **B：組織・人事・制度の最適化**

#### **1. 組織の見直しとガバナンスの強化**

##### <主なアクションプラン>

##### ①学部・学科の再編及び定員の見直しの検討・計画策定

前年度末に提出された答申を踏まえ、学部定員の再配分を決定するとともに、創立 100 周年に向けた学部教育のブラッシュアップと基盤教育機構の役割・機能の明確化に向け、学長を中心とした検討体制を整備し、2024 年度からの新学部・学科体制のスタートに向けた検討を進めます。

##### ②内部統制の強化

文部科学省による「学校法人の自立的な責任と権限の明確化による改革のためのガバナンスの改善・強化」への対応策を策定します。

#### **2. 大学専任教員の充実**

##### <主なアクションプラン>

##### ①大学専任教員の増員と教員配置の見直しによる業務の平準化

基盤教育機構を含む学部ごとの教員配置、年齢構成推移を検証し、学部・学科の再編も考慮した、専任教員採用・配置案を策定します。

#### **3. 人事制度の見直し**

##### <主なアクションプラン>

##### ①大学教員の人事評価制度の導入

大学専任教員の人事評価を制度化し、ファーストステップとして実施します。

##### ②教員の採用・昇任人事の基準明確化

専任教員の採用・昇任人事の基準を見直し、千葉商科大学における共通基準の策定に向け、検討を開始します。

##### ③教職員へのダイバーシティの推進

障がい者雇用や育児支援など教職員のダイバーシティを目指し体制構築や施策立案を推進します。

#### **4. 業務や組織・制度の最適化・効率化**

##### <主なアクションプラン>

##### ①大学 IR の有効活用

IR データベースの構築、運用の内製化に向けた検討を開始します。また、自己点検評価及び認証評価に向けた対応を検討します。

##### ②フューチャーセッションの継続

教職員が自由闊達に未来を考える会議（フューチャーセッション）を開催し、2024 年度以降の第 3 期中期経営計画の策定を見据え、「10 年後の千葉商科大学像」について意見交換を進めます。

##### ③業務のデジタル化・資料のペーパーレス化

電子稟議（文書発信、予算執行）の導入により、学内稟議の効率化を図ります。また、理事会、各種本部会議をはじめとする主要会議を対象にタブレット PC を導入するなど、会議資料のペーパーレス化を促進することにより、会議の効率化とコスト削減を図ります。

##### ④防災体制の確立

BCP 計画書策定など学内防災体制を整備するとともに、学長プロジェクトや国府台コンソーシアム<sup>xi</sup>等と連携し、被災時における地域貢献等、地域社会の防災・減災の体制について検討を進めま

<sup>xi</sup> 市川市国府台地区及び同地区近隣に所在する教育機関ならびに

医療機関が連携し、相互の発展と地域の活性化に資することを目的として、2017 年 12 月に設立。

す。

## **C：キャンパス整備と学園の新たな事業の創出**

### **1. キャンパスグラウンドデザイン計画の策定**

<主なアクションプラン>

#### **①将来を見据えたキャンパスグラウンドデザイン計画の策定**

アフターコロナを見据えた市川キャンパスの新号館の建設、遊休地の活用計画を含む、100周年に向けたキャンパス整備計画「キャンパスグラウンドデザイン」の策定を進めます。

#### **②既存施設の有効活用**

既存施設の整備計画を見直し、建物の超長期利用を視野に入れた整備計画とするとともに、既存設備の稼働状況を調査し、その有効活用策を検討します。

## **Ⅶ. 付属高校領域**

### **A：教学体制の再構築**

#### **1. 中期教育計画**

<主なアクションプラン>

#### **①カリキュラムマネジメントの設定と e ポートフォリオの拡充**

新カリキュラム策定の方針を前提に、各科、クラス、コース毎にカリキュラムを検討し、原案を作成します。また、検討内容についてはホームページにて公表します。

#### **2. 専任教員の充実**

<主なアクションプラン>

#### **①高校専任教員の採用計画の立案**

付属高校教員採用計画にもとづき、教員採用を行うとともに、クラス・コースなどを超えた横断的な授業実施について検討します。

#### **3. 人事制度及び働き方の見直しとガバナンスの強化**

<主なアクションプラン>

#### **①研修制度の充実**

初任者研修・ミドル研修・マネジメント研修の階層別の研修について、研修体系を具体化します。

#### **②部活動の拡充と外部コーチ等の活用の検討**

既に弓道部と硬式野球部で外部コーチを導入しました。さらに複数のクラブで外部コーチ導入の検討を進めます。

#### **4. クラス制度・コース制度の整備と教育の質的向上**

<主なアクションプラン>

#### **①ICT 教育の充実及び業務のデジタル化推進・資料のペーパーレス化**

新型コロナが感染拡大するなかで、オンラインを活用した授業は、学びを継続する為に重要なツールと位置付けられ、すでに ICT 環境が整備された専任教諭・講師を中心に活用されました。

今後は非常勤講師に対しても ICT 環境の整備を進めます。

#### **②千葉県のプロスポーツ団体との連携等の活用**

千葉ロッテプロジェクトなどのプロスポーツ団体との連携活動等について、千葉商科大学との共同で取り組みを進めます。

#### **5. 入試制度改革**

<主なアクションプラン>

#### **①付属高校の入試制度改革による、志願者の増加**

2021 年度の千葉県立高校の入試改革への対応として、一部入試制度を改革した結果、1,100 名以上の志願者を集めることができました。

今後は、現在検討している各クラス・コースの新カリキュラム策定にあわせ、入試制度の見直しも進めます。

また、この取組を広く周知するため、広報活動の改善、ホームページのリニューアルを行います。

### **B：財政基盤の強化**

#### **1. 付属高校創立 75 周年に向け、あるべき財務バランスシート及び財務比率の数値目標作成**

## <主なアクションプラン>

### ①恒常的な寄付金戦略

2020年度より、付属高校新校舎建設に向けた寄付金募集を開始しました。より多くの方にご賛同いただけるような取り組みを検討します。

### ②新たな土曜講座の開設

2022年に現行の土曜授業及び特進クラスの0時限目授業を廃止し、企業・大学・行政等の協力を得て土曜講座の開設を目指します。今年度は新土曜講座の内容、運営体制等について検討します。

### ③奨学費制度・特待生制度全体の見直し

現在検討している各クラス・コースの新カリキュラム策定にあわせ、それぞれのディプロマポリシーで想定する優秀な生徒をより効果的に集めることができる制度の設計をはじめます。

## **C：キャンパス整備と新たな事業の検討**

### 1. キャンパスグランドデザイン計画の策定

#### <主なアクションプラン>

#### ①高校教育環境施設の充実と高度化

2022年度の新校舎の完成に向け、教育環境の見直しを行います。今年度は購買・食堂サービスを見直します。また、新生徒駐輪場・教員駐車場の利用ルールを策定します。さらに、部活動用のスクールバスの試験的運用について検討を進めます。

### 2. 新たな教育研究事業や収益事業の検討・一部実施

#### <主なアクションプラン>

#### ①株式会社 CUC サポートの活用による購買等の収益事業拡大

付属高校の教職員が株式会社 CUC サポート<sup>xii</sup>の利用に係る要望をとりまとめ、株式会社 CUC サポートと共有し、利用拡大を目指します。

<sup>xii</sup> 学校法人千葉学園の全額出資により 2007年3月20日に設立された事業法人。学園の運営に付随する間接業務を受持ち、業務効率化と経費削減に貢献するとともに、「もっと楽しく、もっと快

## **VIII. 高大連携領域**

### **A：高大連携から高大一貫教育へ**

#### 1. 高大一貫教育プログラム設置についてのカリキュラム等の検討

##### <主なアクションプラン>

##### ①金融リテラシー教育

金融リテラシー高大一貫教育プログラムの作成に向け、高校、大学の教職員から構成されるプロジェクト会議を設置し、2022年度から始まる付属高校の新カリキュラムにて実現することを目指し、教育プログラムを開発します。

##### ②既存の高大連携事業の活用による3言語+SDGs教育の充実

教育・研究・社会連携領域と連携した、付属高校の総合探究の授業を活用した高校・大学のSDGs教育を継続します。

さらに、読解力、コミュニケーション力向上プログラムの検討を進めます。さらに付属高校では、「文章検定」の導入、大学基盤教育での読解力、コミュニケーション力向上プログラムの開発を進めます。

### **B：付属高校・大学での CUC 教育を受けた実践的人材で、CUC への愛校心溢れる人材の育成**

#### 1. 入試制度の改編

##### <主なアクションプラン>

##### ①高大接続入試制度の導入、付属高校生対象入試制度の全面見直し

高大連携で行う総合探究の授業成果を利用できる新付属高校特別選抜の制度設計を検討し、2022年度入試からの導入を目指します。

### **C：教育の質を保証する高校・大学へ**

#### 1. 大学と付属高校との効果的接続を視野に入れ、教育連携や相互交流の発展

##### ①アクティブラーニング及び部活動連携の拡大

適なCUC」をモットーに千葉商科大学と同付属高校における教育と研究、キャンパスライフをサポートし、事業活動を通じて社会に貢献することを目的とする。

2020年度のコロナウイルス禍により限定的な実施となった千葉県内のプロスポーツ球団等を活用したアクティブラーニング（千葉ロッテマリーンズのマッチデー等）について、大学の教育・研究・社会連携領域と連動し実施します。

また部活動においては、2020年度から合同練習を実施している卓球部に引き続き、部活動等の連携や支援体制の拡充についての検討を開始します。

## ②施設設備、健康サポートの連携

経営基盤領域で策定するキャンパスグランドデザインと連動し、稲越校舎及び秋山グラウンドの活用をはじめとする、大学と附属高校の施設設備の共同利用についての議論を進めます。

## IX. 施設・設備計画

### ①体育館大規模改修工事

前年度に引き続き、建物の保全及び学生の安全を考慮し、体育館の大規模改修工事を実施しています。2020年度に第Ⅱ期工事が完了し、今年度からの第Ⅲ期改修工事にて工事完了予定の計画です。

### ②施設・設備の維持管理及び修繕整備

市川キャンパスの各号館等について、安全性の確保及び建物の超長期利用を見据え、維持管理及び修繕を適切に行います。

### ③附属高校の新校舎建設

附属高校は、生徒、地域、将来構想への「つながり」を持つ次世代校舎をコンセプトに、2023年度夏の完成に向けて建設を進めていますが、第一期工事が2021年夏に完了し、秋から一部の新校舎の供用を開始します。本校舎はZEB<sup>xiii</sup>を目指した建物で、校舎のエネルギー消費を基準エネルギー消費量に比べて5割以上削減した「Zeb Ready」を達成するZEBハイスクールとなります。

## 【千葉商科大学附属高校 新校舎イメージ】



附属高校 新校舎全景1



附属高校 新校舎全景2



附属高校 新校舎内(1階)

xiii 「Net Zero Energy Building」の略称で、快適な室内環境を

実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のこと。